

# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月14日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所(所属部) 大証(市場第二部)・福証

コード番号 6144

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.seibudenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡敬正 TEL (092)943-7071

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	13,172	5.3	508	56.1	515	61.2
15年3月期	12,507	1.6	326	1064.3	319	480.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	267	-	19.05	-	2.6	2.3	3.9
15年3月期	359	-	24.12	-	3.7	1.5	2.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 14,034,037株 15年3月期 14,918,370株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は対前年増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	4.00	2.00	2.00	55	21.0	0.5
15年3月期	4.00	2.00	2.00	57	-	0.6

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	22,736	10,178	44.8	737.22
15年3月期	20,722	9,459	45.6	672.80

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 13,806,742株 15年3月期 14,059,991株

期末自己株式数 16年3月期 1,353,258株 15年3月期 1,100,009株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	6,230	50	20	2.00	-	-
通 期	14,000	750	380	-	2.00	4.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円08銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

## 個別財務諸表等

### ( 1 ) 比較貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減 ( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資産の部 )		%		%	
流動資産	11,550	50.8	9,576	46.2	1,973
現金及び預金	3,096		1,359		1,737
受取手形	1,634		2,364		730
売掛金	4,307		3,733		574
仕掛品	980		863		116
原材料及び貯蔵品	1,282		1,025		257
繰延税金資産	159		188		29
未収金	52		51		1
短期貸付金	15		6		8
その他流動資産	42		40		2
貸倒引当金	21		56		35
固定資産	11,186	49.2	11,146	53.8	40
有形固定資産	6,528	28.7	6,552	31.6	24
建物	765		792		26
構築物	52		56		3
機械及び装置	345		329		16
車両運搬具	1		1		0
工具、器具及び備品	119		125		5
土地	5,244		5,248		4
無形固定資産	24	0.1	41	0.2	16
ソフトウェア	19		36		16
電話加入権	5		5		-
投資その他の資産	4,632	20.4	4,552	22.0	80
投資有価証券	2,232		1,607		624
関係会社株式	30		30		-
長期貸付金	65		82		17
長期前払費用	9		12		3
繰延税金資産	1,009		1,533		523
投資不動産	1,187		1,187		-
その他の投資	223		228		4
貸倒引当金	124		129		5
資産合計	22,736	100.0	20,722	100.0	2,013

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成16年3月31日)		(平成15年3月31日)		(は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	6,094	26.8	4,843	23.4	1,251
支払手形	2,892		2,413		479
買掛金	1,193		561		632
短期借入金	1,000		1,050		50
未払金	3		9		5
未払法人税等	95		15		80
未払費用	686		773		87
未払消費税等	28		9		18
前受金	190		6		183
預り金	2		3		1
前受収益	2		-		2
割賦販売未実現利益	-		0		0
割賦前受利息	-		0		0
固定負債	6,462	28.4	6,419	31.0	43
長期借入金	985		985		-
退職給付引当金	2,990		2,946		43
再評価に係る繰延税金負債	2,487		2,487		-
負債合計	12,557	55.2	11,262	54.4	1,294
(資本の部)					
資本金	2,658	11.7	2,658	12.8	-
資本剰余金	2,492	11.0	2,492	12.0	-
利益剰余金	1,006	4.4	795	3.8	211
利益準備金	255		255		-
別途積立金	305		505		200
当期末処分利益	446		35		411
土地再評価差額金	3,664	16.1	3,664	17.7	-
その他有価証券評価差額金	608	2.7	32	0.2	575
自己株式	251	1.1	184	0.9	67
資本合計	10,178	44.8	9,459	45.6	719
負債・資本合計	22,736	100.0	20,722	100.0	2,013

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		増 減 ( は減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	13,172	100.0	12,507	100.0	665
売上原価	9,951	75.5	9,577	76.6	373
売上総利益	3,220	24.5	2,929	23.4	291
販売費及び一般管理費	2,711	20.6	2,603	20.8	108
営業利益	508	3.9	326	2.6	182
営業外収益	82	0.6	92	0.7	9
受取利息	1		4		3
受取配当金	14		17		2
その他の営業外収益	66		70		3
営業外費用	76	0.6	98	0.8	22
支払利息	36		36		0
その他の営業外費用	39		61		22
経常利益	515	3.9	319	2.5	195
特別利益	225	1.7	38	0.3	187
投資有価証券売却益	200		20		180
貸倒引当金戻入額	24		14		10
その他の特別利益	0		4		3
特別損失	205	1.6	833	6.6	627
投資有価証券売却損	77		-		77
投資有価証券評価損	21		630		608
たな卸資産廃棄損	-		87		87
固定資産売却損	-		68		68
役員退職慰労金	74		-		74
過年度社会保険料	32		-		32
その他の特別損失	-		46		46
税引前当期純利益( は損失)	534	4.0	475	3.8	1,010
法人税、住民税及び事業税	105	0.8	18	0.1	86
法人税等調整額	162	1.2	133	1.0	296
当期純利益( は損失)	267	2.0	359	2.9	627
前期繰越利益	206		442		235
中間配当額	28		29		1
再評価差額金取崩額	-		17		17
当期末処分利益 ( は未処理損失)	446		35		411

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	(は減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	446	35	411
別途積立金取崩額	-	200	200
合 計	446	235	211
これを次のとおり 処分いたします。			
配 当 金	27 1 株につき 2 円	28 1 株につき 2 円	0
次期繰越利益	418	206	211

(注) 平成 15 年 12 月 10 日に 28 百万円 (1 株につき 2 円) の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 …………… 総平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品
  - 注文品 …………… 個別法による原価法
  - 標準品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料及び貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …………… 定率法
  - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
機械装置	10年
- 無形固定資産 …………… 定額法
  - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
  - 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
  - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。
  - 数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

	当 期	前 期
1. 自 己 株 式 の 株 数	1, 353, 258株	1, 100, 009株
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5, 287百万円	5, 274百万円
3. 担保に供している資産	7, 157百万円	7, 114百万円

税効果会計に関わる注記

繰延税金資産の発生の主な内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	151百万円	107百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	20百万円	21百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1, 168百万円	1, 202百万円
有価証券評価損	233百万円	328百万円
未払事業税否認	6百万円	—
繰越欠損金	— 百万円	76百万円
その他	0百万円	6百万円
合計	1, 581百万円	1, 743百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△412百万円	△ 22百万円
繰延税金資産の純額	1, 168百万円	1, 721百万円

